

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：幌加内町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,510	3,100	3,100			4,610
経営耕地面積	1,510	3,100	3,100			4,610
遊休農地面積						
農地台帳面積	1,553	3,588	3,588			5,141

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	133
自給的農家数	5
販売農家数	128
主業農家数	70
準主業農家数	10
副業的農家数	48

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	264
女性	111
40代以下	28

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	92
基本構想水準到達者	92
認定新規就農者	1
農業参入法人	12
集落営農経営	2
特定農業団体	
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	4
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,706ha	4,671ha	99.20%
課 題	受け手となる認定農業者、担い手の確保が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
8ha	4,894ha	— ha	%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロール(10～11月)や巡回活動(随時)を実施する。
活動実績	農地パトロール(10月3日間 実施)や巡回活動(担当地区ごとに随時)を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢・後継者がいない事に離農など、今後増加していくことが予想されるが、計画的な農地移動、集積となるように各種制度の周知や相談などきめ細やかに実施
活動に対する評価	地域の状況・情報を得て、早めの対応と各制度における誘導を実施し、耕作放棄地の発生がないように努めた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	〇〇年度新規参入者数	〇〇年度新規参入者数	〇〇年度新規参入者数
	経営体	経営体	経営体
	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課題	現状、過去3年以内に新規参入者はいないが、相談等があった際は関係機関との連携協力し、新規参入者への指導・援助する体制を整える		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	経営体	%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会から積極的な新規参入者を募集したりは行わず、相談等があれば関係機関と協力し受け入れ体制を整える。
活動実績	

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,706ha	— ha	— %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	12人	10月～11月	10月～11月
	調査方法	農業委員及び事務局により、三班体制にて全地区調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：随時		
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人	10月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 ○月～○月	調査結果取りまとめ時期	○月～○月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 筆	調査数： 筆	調査数： 筆
		調査面積： ha	調査面積： ha	調査面積： ha
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定なし
活動に対する評価	全町隈なくパトロールしたが、今後は1筆・1団地毎、もしくは地区毎に条件の悪い土地を抽出して調査を実施した方が良い。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,706 ha	— ha
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と指導徹底が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1 ha	0.1 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール(10～11月)や巡回活動(随時)を実施する。
活動実績	農地パトロール10月に3日間実施、担当地区により巡回活動(随時)を実施。
活動に対する評価	日頃より巡回等で見回っているが、この度の違反転用については相当古くから建設されている農業機械格納庫であり、地区担当委員も農地とは思わなかった事例もあるため、尚一層の細やかな点検が必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12件、うち許可 12件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容の確認(土地台帳・地図システム)許可申請者への確認を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	地区担当委員に事前に情報提供を行い現地、周辺情報を確認し審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	12件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録、申請書関係書類備えおき公開できる			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容の確認、現地調査(土地台帳・地図システム)許可申請添付書類、関係公簿により実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	地区担当委員に事前に情報提供を行い現地、周辺情報を確認し審議			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録、申請書関係書類備えおき公開できる			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 90日	処理期間(平均)	60日
	是正措置	添付書類等不備があり処理時間がかかりすぎるため、適切な指導、助言により迅速に事務処理ができるようにする			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 176 件	公表時期 令和 元年 12月
		情報の提供方法: 幌加内町告示、議事録備え付け申請に応じて公開	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 37 件	取りまとめ時期 令和 2 年 4月
		情報の提供方法: 幌加内町告示、議事録備え付け申請に応じて公開	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	46, 672ha
		データ更新: 毎月、(地区データについては前年2月～1月までのデータを3月に更新)	
		公表: 申請に応じて公開	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容) 特記事項なし
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容) 特記事項なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口閲覧にて公開している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している